予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出顧人の選択による。

IPEA/ JP

## \_\_\_\_ 特許協力条約に基づく国際出願

## 第 Ⅱ 章

## 国際予備審査請求書

出顧人は、次の国際出顧が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。



国際予備審査機関の確認		求都の受理の日			
第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 664280			
国際出顧番号	国際出願日 (日. 月. 年)		優先日(最先のもの) (日.月.年)		
PCT/JP2004/000641	26.01.2004		28.01.2003		
発明の名称					
薄型水性貼付剤					
第五欄 出願人					
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国 名も記載)			<b>在</b> 話番号:		
帝國製薬株式会社 TEIKOKU SEIYAKU CO., LTD. 〒769-2695 日本国香川県東かがわ市三本松567番地 567, Sanbonmatsu, Higashikagawa-shi, KAGAWA 769-2695 JAPAN			ファクシミリ番号:		
			加入電信番号:		
307, SalibolilliaGu, Filgasilikagaw	Va-SIII, KAGAVVA /	03-2033 JAFAN	出願人登録番号:		
			000215958		
国籍(国名): 日本国 JAPAN		<sup>住所(図名):</sup> 日本国	JAPAN		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法,	人は公式の完全な名称を記載	は, あて名は郵便番号及び国	9名も記載)		
白井 貞信 SHIRAI Sadanobu					
〒761-8075 日本国香川県高松市多肥下町402-1 402-1, Tahishimo-machi, Takamatsu-shi, KAGAWA 761-8075 JAPAN					
<sup>国節(国名)</sup> 日本国 JAPAN		<sup>住所(固名):</sup> 日本国	JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)					
国籍 <i>(国名)</i> :		住所 <i>(国名)</i> :			
		<del></del>			
<b>しているの出願人が統葉に記載されている。</b>					

様式PCT/1PEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

国際	出願	番号
----	----	----

2

PCT/JP2004/000641

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
下記に記載された者は、      代理人 又は				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)  8640 弁理士 河宮 治 KAWAMIYA Osamu 6852 弁理士 田村 恭生 TAMURA Yasuo 7652 弁理士 坪井 有四郎 TSUBOI Yushiro 〒540-0001 日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPt*ル 青山特許事務所 AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, OSAKA 540-0001 JAPAN  通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	電話番号: 06-6949-1261 ファクシミリ番号: 06-6949-0361 加入電信番号: 代理人登録番号: 100086405, 100068526, 100076521			
	(C) 25 G (A) (C (1) Y o			
第IV欄 国際予備審査に対する基本事項				
補正に関する記述:*  1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。  □ 出願時の国際出願を基礎とすること。  □ 明細書に関して □ 出願時のものを基礎とすること。  □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。  □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  □ 図面に関して □ 出願時のものを基礎とすること。  □ 対許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。  □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。				
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、順	なり消されたものとみなして開始することを希望する。			
3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69、1(d)に基づき適用される期間の満了まで延	朝することを希望する。			
4. 出廢人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の適了よりも早	く開始することを明示的に希望する。			
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出顧時の国際出顧を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解客又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。				
国際予備審査を行うための言語は、日本語・であり、				
■ 国際出願の提出時の言語である。 ■ 国際関査のために提出した翻訳文の言語である。 ■ 国際出願の公開の言語である。 ■ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。				
第V欄 国の選択				
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。				

	国際田顕蕃号
3	PCT/JP2004/000641
第VI欄 照合欄	
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による。 下記の書類が旅付されている。	国際子備審査機関記入欄
1. 国際出顧の翻訳文 枚	受 領 未 受 領
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	
5. 書簡 枚	
6. その他(書類名を具体的に記載): 枚	
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。	
1. 🗸 手数料計算用紙 5. 🔲 記名押印 (署名) の欠額	についての説明書
✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	「能な形式による配列表
✓ 国際事務局の口座へ振込を証明する書面 7. □ コンピュータ読み取り回	「能な形式による配列表に関連するテーブル
2 個別の委任状の原本 8 その他 (書類名を具体的	かに記載):
3包括委任状の原本	
4包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):	
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印	
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	
河宮治園理	
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日	
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求替の受理の日の訂正後の日付	
□ 出願人に通知した。	I限の経過後の国際予備審査請求費の受理。 D項目にあてはまらない。 そが認められている規則 54 の 2.1(a)の期限
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内 7. 規則80.5により近長 の国際予備審査請求費の受理 内の国際予備審査請求費の受理	
( 原作日本と10日本知道外の同時子海布本路中かの東田でもでは 0	期間の経過後の国際予備審査請求費の受理 より認められる。
国際事務局記入欄一	
国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:	

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)